2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年５月12日

上 場 会 社 名　アコム株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8572　URL https://www.acom.co.jp/corp/ir/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木下　政孝
問合せ先責任者　(役職名) 広報・ＩＲ室長　(氏名) 田仲　将人　(TEL) 03-6865-6474

定時株主総会開催予定日　2026年６月23日　配当支払開始予定日　2026年６月24日
有価証券報告書提出予定日　2026年６月16日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	337,709	6.3	100,394	71.4	100,513	70.6	79,635	147.9
2025年３月期	317,742	7.8	58,561	△32.2	58,919	△32.1	32,124	△39.5

(注) 包括利益　2026年３月期　101,411 百万円(　80.3%)　2025年３月期　56,241 百万円(△22.1%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	50.83	―	11.6	6.5	29.7
2025年３月期	20.51	―	5.0	4.1	18.4

(参考) 持分法投資損益　2026年３月期　25 百万円　2025年３月期　23 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	1,616,379	782,455	44.5	458.96
2025年３月期	1,486,409	709,035	44.0	417.18

(参考) 自己資本　2026年３月期　719,019 百万円　2025年３月期　653,561 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	12,096	△4,910	13,105	80,397
2025年３月期	876	△6,478	△6,410	60,157

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	―	7.00	―	7.00	14.00	21,932	68.3	3.4
2026年３月期	―	10.00	―	12.00	22.00	34,465	43.3	5.0
2027年３月期(予想)	―	11.00	―	11.00	22.00		54.0	

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	174,700	5.5	51,700	△4.4	51,800	△4.5	33,100	△35.1	21.12
通期	356,000	5.4	98,000	△2.4	98,500	△2.0	63,800	△19.9	40.72

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	1,566,614,098株	2025年３月期	1,566,614,098株
②　期末自己株式数	2026年３月期	190株	2025年３月期	120株
③　期中平均株式数	2026年３月期	1,566,613,943株	2025年３月期	1,566,613,978株

(参考)個別業績の概要

１．2026年３月期の個別業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	248,759	6.6	75,061	110.9	80,960	102.2	70,477	171.9
2025年３月期	233,250	8.3	35,585	△41.5	40,036	△40.2	25,922	△44.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期	44.99	―
2025年３月期	16.55	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	1,350,792	574,876	42.6	366.95
2025年３月期	1,236,083	531,031	43.0	338.97

(参考)　自己資本　　2026年３月期　574,876 百万円　　2025年３月期　531,031 百万円

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	128,700	4.7	38,900	△5.9	43,800	△3.7	30,500	△35.8	19.47
通　期	260,800	4.8	72,500	△3.4	79,500	△1.8	55,900	△20.7	35.68

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年５月12日(火)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、及び海外機関投資家・アナリスト向けＷｅｂ会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

４．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が継続しています。しかしながら、物価上昇が続いていることに加え、中東情勢の影響を含む各国の金融市場・経済の変動等により、わが国の景気を下押しするリスクは存在しております。これらが個人消費や金融市場へ与える影響については、引き続き注視する必要があります。

当社が事業を展開している、タイ王国、フィリピン共和国及びマレーシアにおきましては、個人消費の拡大等を背景に、今後も底堅い経済成長が期待されます。一方、足許では、フィリピン共和国において「国家エネルギー非常事態」が宣言されるなど、中東情勢の影響が顕在化しており、今後長期化した場合、東南アジア経済を下押しするリスクとなることから、各国への影響を注視する必要があります。

国内のノンバンク業界におきましても、国内経済と同様に今後の動向を注視する必要があるものの、個人消費の拡大により資金需要は活況を呈しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすいため、引き続き動向に留意する必要がありますが、着実に減少しております。

このような環境下、当社グループは、これまで培ってまいりました国内外のコンシューマーファイナンスビジネス及び業務の集中化等によるローコストオペレーションのノウハウを基盤として、各事業において以下の取り組みを進めております。ローン・クレジットカード事業におきましては、パーセプションの再構築による新規顧客の獲得強化に加え、応対力及び審査スピードの向上により、良質な顧客体験の提供を図っております。信用保証事業におきましては、既存提携先との一層の連携強化に取り組んでおります。また、海外金融事業におきましては、既存子会社の現地規制等を踏まえたさらなる成長、並びに地域特性を踏まえたビジネス展開や新たな国への進出に注力してまいります。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金の増加により営業貸付金利息が増加したことを主因に、3,377億９百万円（前期比6.3%増）となりました。

営業費用は、利息返還損失引当金繰入額が減少し、2,373億１千５百万円（前期比8.4%減）となりました。その結果、営業利益は1,003億９千４百万円（前期比71.4%増）、経常利益は1,005億１千３百万円（前期比70.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性に係る企業分類の変更に伴い法人税等調整額が利益方向に増加したことを主因に、796億３千５百万円（前期比147.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（ローン・クレジットカード事業）

国内のローン・クレジットカード事業におきましては、新規顧客の獲得強化や良質な顧客体験の提供等に取り組んでまいりました。

新規顧客の獲得強化については、テレビCMの刷新や「はじめたいこと、はじめよう！PROJECT」等を通じ、「はじめてのアコム」としてのブランド訴求を強化してまいりました。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修等による人材育成の強化を通じて、債権内容の健全性維持及び応対品質の向上に努めるとともに、顧客サービスに関するシステム開発によりUI・UXの向上に努めてまいりました。

また、子会社のGeNiE株式会社におきましては、2024年10月にエンベデッド・ファイナンスのサービス提供を開始しております。３期目に入り、引き続き事業基盤の拡充に努めてまいります。

ローン事業におきましては、個人消費の回復の動きに伴い、当連結会計年度末における営業貸付金は、9,982億３千４百万円（前期末比6.6%増）となりました。また、クレジットカード事業におきましては、取扱高が増加し、割賦売掛金は1,535億２千２百万円（前期末比11.8%増）となりました。

当連結会計年度の業績におきましては、営業貸付金及び割賦売掛金が増加したことを主因に、営業収益は1,818億８千９百万円（前期比7.3%増）となりました。また、利息返還損失引当金繰入額が減少したことを主因に営業費用は減少し、営業利益は535億８千８百万円（前期比281.9%増）となりました。

(信用保証事業)

信用保証事業におきましては、当社及び子会社のエム・ユー信用保証株式会社共に、提携先との緊密なコミュニケーションに努め、適正な保証審査を継続してまいりました。加えて、共通の広告素材を複数の提携先で使用する共同広告の活用による提携先の新規顧客の獲得強化や、技術指導出向による各種営業施策に取り組むとともに、事業会社を含めた新規提携先の開拓に努めてまいりました。

当連結会計年度末における信用保証残高は、個人消費の回復の動きに伴い、１兆4,690億６百万円（前期末比7.7%増）となりました。

当連結会計年度の業績におきましては、信用保証残高の増加や保証料率の見直し等により、営業収益が810億３千９百万円（前期比6.2%増）となりましたが、信用保証残高の増加及び新規貸付数の増加に伴う貸倒関連費用の増加等により営業利益は222億６千９百万円（前期比5.9%減）となりました。

(海外金融事業)

海外金融事業におきましては、市場シェアの拡大と適正な与信の両立を目指し、事業を推進してまいりました。

タイ王国でローン事業を営む子会社のEASY BUY Public Company Limited（以下、EASY BUY）におきましては、現地規制の影響により事業環境の変化への対応が求められる中、ブランドイメージ向上及び新規顧客獲得の拡大を目標として、「Umay+（ユメプラス）」ブランドを積極的に展開することにより、同国内においてトップブランドの地位を築いております。また、モバイルアプリケーション内のデータ整備等を通じ、デジタル化の推進に努めてまいりました。

フィリピン共和国でローン事業を営む子会社のACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONにおきましては、優良顧客の獲得を推進するなど、債権品質の向上に取り組んでまいりました。マレーシアに設立した子会社のACOM (M) SDN. BHD.については、2023年９月の事業開始以降、業務オペレーションを確立しつつ販売強化を図っており、引き続き事業基盤の拡充に努めてまいります。

また、その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を模索し、調査活動を推進しております。

当連結会計年度末の海外金融事業残高は、EASY BUYにおいてタイ王国の家計債務増加に伴う各種規制に伴い、現地通貨ベースでの営業貸付金は減少したものの、円安の為替影響を受け、2,800億７千９百万円（前期末比5.0%増）となりました。

当連結会計年度の業績におきましては、円安の為替影響を受け、営業収益が675億２千６百万円（前期比3.2%増）となり、貸倒関連費用の減少を主因に、営業利益は228億６千５百万円（前期比18.1%増）となりました。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業におきましては、子会社のアイ・アール債権回収株式会社は、既存取引先との関係深化及びリテール債権を中心とした回収手法の高度化等を推進し、営業力及び回収力の一層の強化に努めてまいりました。当連結会計年度の業績におきましては、買取債権回収高の増加に伴い、営業収益が72億１千１百万円（前期比10.7%増）となり、営業利益は13億４千８百万円（前期比5.6%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,299億６千９百万円の増加、負債合計は565億４千９百万円の増加、純資産は734億１千９百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が1,128億１千６百万円の増加、固定資産が171億５千２百万円の増加となり、資産合計では1,299億６千９百万円の増加となりました。流動資産の主な増加内容は、営業貸付金（754億７千４百万円）、割賦売掛金（161億７千万円）などであります。なお、営業貸付金の増加要因には為替影響が含まれております。固定資産の主な増加内容は、繰延税金資産（113億９千５百万円）、退職給付に係る資産（49億８千５百万円）などであります。また、流動資産と固定資産に計上している貸倒引当金は、合計で64億４千６百万円の増加となりました。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が1,101億８千４百万円の増加、固定負債が536億３千４百万円の減少となり、負債合計では565億４千９百万円の増加となりました。主な増減内容は、借入金・社債などの資金調達残高（451億２千７百万円）の増加、未払法人税等（163億３千６百万円）の増加、利息返還損失引当金（65億円）の減少などであります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が530億２百万円の増加、為替換算調整勘定の増加などによりその他の包括利益累計額が124億５千５百万円の増加、非支配株主持分が79億６千１百万円の増加となり、純資産合計では734億１千９百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は0.5ポイント増加し44.5％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から202億３千９百万円増加し、803億９千７百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、120億９千６百万円の増加（前期比112億１千９百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（1,007億４千６百万円）、貸倒引当金の増加（51億７千９百万円）、利息返還損失引当金の減少（65億円）となり、営業貸付金の増加（573億６千２百万円）、割賦売掛金の増加（161億２千１百万円）、法人税等の支払額（123億円）などの減少要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、49億１千万円の減少（前期比15億６千７百万円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（51億１千１百万円）などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、131億５百万円の増加（前期比195億１千６百万円増）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を414億４千７百万円上回ったことや、配当金の支払額が266億３千４百万円となったことなどによるものです。

（４）今後の見通し

このような環境の中、2027年３月期の目標は、国内市場におきましては、ローン・クレジットカード事業残高１兆2,378億円、信用保証事業残高１兆5,831億円、合計で２兆8,209億円、海外市場におきましては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高540億タイバーツ、フィリピン共和国のACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONのローン残高18億フィリピンペソ、マレーシアのACOM (M) SDN. BHD.のローン残高１億マレーシアリンギとしております。

連結業績見通しにつきましては、営業収益3,560億円、経常利益985億円、親会社株主に帰属する当期純利益638億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は異なる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主への利益還元を重要な経営課題の一つに位置づけ、「持続的な企業価値向上に向けて、財務健全性維持及び収益力強化を図り、安定的・継続的な株主還元を堅持する」ことを基本方針としております。

当期末配当につきまして、足元の通期業績などを総合的に勘案した結果、2025年５月12日公表の配当予想から２円増配し、１株当たり12円の年間22円とする予定です。なお、当該配当の実施につきましては、2026年６月に開催予定の定時株主総会における承認可決を前提としております。

次期の配当については、１株につき、年間22円（中間11円、期末11円）を予定しております。

今後も当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進してまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来のＩＦＲＳ適用について検討を行っております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,268	80,397
営業貸付金	1,202,085	1,277,559
割賦売掛金	138,106	154,277
買取債権	9,388	10,623
その他	99,330	105,549
貸倒引当金	△100,403	△106,813
流動資産合計	1,408,775	1,521,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,103	13,339
減価償却累計額	△12,639	△11,231
建物及び構築物（純額）	2,464	2,107
器具及び備品	12,457	11,124
減価償却累計額	△8,262	△8,092
器具備品（純額）	4,194	3,032
リース資産	1,493	1,595
減価償却累計額	△538	△794
リース資産（純額）	955	801
有形固定資産合計	7,614	5,941
無形固定資産		
ソフトウエア	11,345	14,758
その他	13	12
無形固定資産合計	11,359	14,770

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,479
退職給付に係る資産	10,727	15,713
繰延税金資産	39,255	50,650
差入保証金	4,006	3,627
その他	3,793	3,215
貸倒引当金	△576	△611
投資その他の資産合計	58,660	74,074
固定資産合計	77,634	94,786
資産合計	1,486,409	1,616,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816	609
短期借入金	16,054	13,440
コマーシャル・ペーパー	54,914	84,938
1年内返済予定の長期借入金	179,334	194,903
1年内償還予定の社債	13,248	62,455
リース債務	333	370
未払法人税等	7,843	24,179
債務保証損失引当金	12,661	13,498
資産除去債務	839	424
その他	13,179	14,590
流動負債合計	299,224	409,409
固定負債		
社債	145,727	114,660
長期借入金	277,848	261,857
リース債務	749	544
利息返還損失引当金	48,000	41,500
退職給付に係る負債	1,331	1,738
資産除去債務	4,043	3,681
その他	448	532
固定負債合計	478,149	424,514
負債合計	777,374	833,924

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	481,608	534,610
自己株式	△0	△0
株主資本合計	615,301	668,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	―
為替換算調整勘定	35,736	46,057
退職給付に係る調整累計額	2,523	4,658
その他の包括利益累計額合計	38,260	50,715
非支配株主持分	55,473	63,435
純資産合計	709,035	782,455
負債純資産合計	1,486,409	1,616,379

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	196,122	207,283
包括信用購入あっせん収益	17,033	19,144
個別信用購入あっせん収益	64	59
信用保証収益	66,667	70,979
買取債権回収高	4,880	5,531
その他の金融収益		
預金利息	77	64
その他	6	94
その他の金融収益計	83	159
その他の営業収益	32,890	34,552
営業収益合計	317,742	337,709
営業費用		
金融費用		
支払利息	3,538	4,957
社債利息	1,339	1,533
社債発行費償却	168	109
その他	701	723
金融費用計	5,747	7,323
債権買取原価	2,024	2,444
その他の営業費用		
広告宣伝費	17,266	17,788
貸倒引当金繰入額	92,881	95,779
利息返還損失引当金繰入額	40,033	6,573
債務保証損失引当金繰入額	12,795	13,655
従業員給与手当賞与	24,172	25,735
退職給付費用	△85	△333
福利厚生費	3,331	3,443
賃借料	5,622	5,536
減価償却費	3,852	3,894
支払手数料	26,891	28,235
のれん償却額	215	－
その他	24,431	27,238
その他の営業費用計	251,409	227,547
営業費用合計	259,181	237,315
営業利益	58,561	100,394

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	15
持分法による投資利益	23	25
受取家賃	237	287
その他	119	116
営業外収益合計	386	446
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	13	230
違約金	－	63
その他	7	27
営業外費用合計	28	326
経常利益	58,919	100,513
特別利益		
固定資産売却益	159	490
特別利益合計	159	490
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	425	250
投資有価証券売却損	－	0
その他	1	6
特別損失合計	437	257
税金等調整前当期純利益	58,641	100,746
法人税、住民税及び事業税	9,939	27,890
法人税等調整額	12,131	△12,032
法人税等合計	22,070	15,858
当期純利益	36,571	84,888
非支配株主に帰属する当期純利益	4,446	5,253
親会社株主に帰属する当期純利益	32,124	79,635

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
当期純利益	36,571	84,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	20,486	14,441
退職給付に係る調整額	△815	2,081
その他の包括利益合計	19,670	16,523
包括利益	56,241	101,411
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	45,916	92,090
非支配株主に係る包括利益	10,325	9,321

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年４月１日　至 2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	69,861	469,849	△0	603,543
当期変動額					
剰余金の配当			△20,365		△20,365
親会社株主に帰属する当期純利益			32,124		32,124
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,758	－	11,758
当期末残高	63,832	69,861	481,608	△0	615,301

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	21,153	3,314	24,468	46,164	674,175
当期変動額						
剰余金の配当						△20,365
親会社株主に帰属する当期純利益						32,124
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	14,583	△791	13,792	9,309	23,101
当期変動額合計	△0	14,583	△791	13,792	9,309	34,860
当期末残高	0	35,736	2,523	38,260	55,473	709,035

当連結会計年度（自 2025年４月１日　至 2026年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	69,861	481,608	△0	615,301
当期変動額					
剰余金の配当			△26,632		△26,632
親会社株主に帰属する当期純利益			79,635		79,635
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	53,002	△0	53,002
当期末残高	63,832	69,861	534,610	△0	668,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	35,736	2,523	38,260	55,473	709,035
当期変動額						
剰余金の配当						△26,632
親会社株主に帰属する当期純利益						79,635
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	10,320	2,134	12,455	7,961	20,416
当期変動額合計	△0	10,320	2,134	12,455	7,961	73,419
当期末残高	－	46,057	4,658	50,715	63,435	782,455

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,641	100,746
減価償却費	3,852	3,894
のれん償却額	215	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,727	5,179
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	17,653	△6,500
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	687	836
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	131	96
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,411	△1,677
受取利息及び受取配当金	△6	△16
支払利息	6	5
社債発行費償却	168	109
為替差損益（△は益）	8	86
持分法による投資損益（△は益）	△23	△25
有形固定資産売却損益（△は益）	△148	△490
有形固定資産除却損	360	250
営業貸付金の増減額（△は増加）	△51,211	△57,362
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△14,963	△16,121
買取債権の増減額（△は増加）	△1,176	△1,234
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,350	△5,665
仕入債務の増減額（△は減少）	44	△207
投資有価証券売却損益（△は益）	－	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,856	784
その他の営業活動による増減額（△は減少）	1,960	1,696
小計	16,311	24,385
利息及び配当金の受取額	5	16
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△15,434	△12,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	876	12,096

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,363	△723
有形固定資産の売却による収入	284	1,161
無形固定資産の取得による支出	△6,130	△5,111
投資有価証券の取得による支出	△56	－
投資有価証券の売却による収入	－	0
その他の投資活動による増減額（△は減少）	788	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,478	△4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	372,047	256,031
短期借入金の返済による支出	△377,532	△259,612
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	232,752	419,618
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△208,000	△390,000
社債の発行による収入	52,787	29,890
社債の償還による支出	△61,500	△13,192
長期借入れによる収入	144,110	189,200
長期借入金の返済による支出	△139,341	△190,487
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△354	△347
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△20,364	△26,634
非支配株主への配当金の支払額	△1,015	△1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,410	13,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,742	20,239
現金及び現金同等物の期首残高	71,900	60,157
現金及び現金同等物の期末残高	60,157	80,397

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

＜連結損益計算書関係＞

連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた、「受取補償金」57百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

１．投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
投資有価証券	486 百万円	512 百万円

２．偶発債務

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,364,525 百万円	1,469,006 百万円
債務保証損失引当金	12,661 〃	13,498 〃
差引	1,351,863 〃	1,455,507 〃

３．営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2025年３月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、827,383百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高626,209百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2026年３月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、914,084百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高692,365百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

４．不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破産更生債権及びこれらに準ずる債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	268 百万円	306 百万円

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	531 百万円	596 百万円
危険債権	23,557 〃	23,940 〃
三月以上延滞債権	8,685 〃	7,832 〃
貸出条件緩和債権	40,452 〃	40,920 〃
正常債権（※）	1,143,362 〃	1,219,310 〃
合計	1,216,589 〃	1,292,600 〃

(※) 正常債権には未収利息（前連結会計年度:14,248百万円、当連結会計年度: 14,754百万円）が含まれております。

(注) １ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
２ 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
３ 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
４ 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
５ 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

５．当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	158,896 百万円	160,153 百万円
借入実行残高	43,152 〃	25,123 〃
差引額	115,744 〃	135,030 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

従って、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の４つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年４月１日　至 2025年３月31日）

	報告セグメント					その他(注)１	合計
	ローン・クレジットカード事業	信用保証事業	海外金融事業	債権管理回収事業	計		
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
営業収益							
外部顧客からの営業収益	169,454	76,332	65,436	6,517	317,740	2	317,742
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	―	13	―	24	234	259
計	169,464	76,332	65,449	6,517	317,764	237	318,001
セグメント利益	14,033	23,657	19,355	1,277	58,324	237	58,562
セグメント資産	1,055,899	44,505	263,085	9,365	1,372,855	2,009	1,374,865
その他の項目							
減価償却費	2,886	594	1,345	27	4,852	―	4,852
のれん償却額	―	215	―	―	215	―	215
貸倒費用（注）２	41,793	36,742	26,000	1,078	105,614	―	105,614
利息返還損失引当金繰入額	40,033	―	―	―	40,033	―	40,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,988	18	291	45	3,344	―	3,344

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

２　貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

３　セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2025年４月１日　至 2026年３月31日）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	ローン・クレジットカード事業	信用保証事業	海外金融事業	債権管理回収事業	計		
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
営業収益							
外部顧客からの営業収益	181,880	81,039	67,493	7,194	337,607	102	337,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	―	33	17	59	208	268
計	181,889	81,039	67,526	7,211	337,667	310	337,977
セグメント利益	53,588	22,269	22,865	1,348	100,071	310	100,382
セグメント資産	1,131,219	44,924	281,879	10,921	1,468,944	3,816	1,472,761
その他の項目							
減価償却費	2,879	607	1,298	55	4,840	―	4,840
のれん償却額	―	―	―	―	―	―	―
貸倒費用（注）２	43,167	41,564	23,499	1,227	109,459	―	109,459
利息返還損失引当金繰入額	6,573	―	―	―	6,573	―	6,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,781	164	293	167	2,407	―	2,407

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。
２　貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。
３　セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	317,764	337,667
「その他」の区分の営業収益	237	310
セグメント間取引消去	△245	△235
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△13	△33
連結財務諸表の営業収益	317,742	337,709

利益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	58,324	100,071
「その他」の区分の利益	237	310
セグメント間取引消去	1	34
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△2	△22
連結財務諸表の営業利益	58,561	100,394

資産	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	1,372,855	1,468,944
「その他」の区分の資産	2,009	3,816
セグメント間消去	△27,348	△28,112
本社資産	148,574	191,675
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△9,681	△19,944
連結財務諸表の資産合計	1,486,409	1,616,379

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
減価償却費	4,852	4,840	－	－	△1,000	△946	3,852	3,894
のれん償却額	215	－	－	－	－	－	215	－
貸倒費用	105,614	109,459	－	－	62	△24	105,676	109,434
利息返還損失引当金繰入額	40,033	6,573	－	－	－	－	40,033	6,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,344	2,407	－	－	4,592	4,150	7,936	6,557

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度(自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)	当連結会計年度(自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)
１株当たり純資産額	417.18 円	458.96 円
１株当たり当期純利益	20.51 円	50.83 円

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度(自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)	当連結会計年度(自 2025年４月１日 至 2026年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	32,124 百万円	79,635 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	32,124 百万円	79,635 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,613,978 株	1,566,613,943 株

３ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度(2025年３月31日)	当連結会計年度(2026年３月31日)
純資産の部の合計額	709,035 百万円	782,455 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	55,473 百万円	63,435 百万円
(うち非支配株主持分)	(55,473 百万円)	(63,435 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	653,561 百万円	719,019 百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,566,613,978 株	1,566,613,908 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,223	64,466
営業貸付金	934,096	990,420
割賦売掛金	137,371	153,522
前払費用	1,087	892
未収収益	16,840	17,441
求償債権	59,060	62,493
その他	8,191	6,221
貸倒引当金	△71,840	△77,110
流動資産合計	1,136,032	1,218,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	10,041
減価償却累計額	△9,968	△8,607
建物（純額）	1,701	1,434
構築物	1,809	1,563
減価償却累計額	△1,417	△1,247
構築物（純額）	391	316
器具備品	10,573	8,931
減価償却累計額	△6,677	△6,296
器具備品（純額）	3,895	2,634
リース資産	1,493	1,595
減価償却累計額	△538	△794
リース資産（純額）	955	801
有形固定資産合計	6,943	5,186
無形固定資産		
ソフトウエア	10,178	13,564
その他	9	9
無形固定資産合計	10,187	13,574

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	967	967
関係会社株式	23,151	26,667
関係会社長期貸付金	－	9,000
破産更生債権等	991	1,041
長期前払費用	1,867	1,326
繰延税金資産	45,494	58,922
差入保証金	3,536	3,095
前払年金費用	6,766	8,382
その他	704	4,869
貸倒引当金	△560	△590
投資その他の資産合計	82,920	113,682
固定資産合計	100,051	132,443
資産合計	1,236,083	1,350,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	808	598
コマーシャル・ペーパー	54,914	84,938
1年内返済予定の長期借入金	167,317	188,541
1年内償還予定の社債	10,000	55,000
リース債務	333	370
未払金	1,040	1,037
未払費用	8,773	9,753
未払法人税等	3,574	20,146
預り金	334	343
債務保証損失引当金	11,380	11,760
資産除去債務	783	421
その他	279	319
流動負債合計	259,540	373,230
固定負債		
社債	130,000	105,000
長期借入金	262,768	252,066
リース債務	749	544
利息返還損失引当金	48,000	41,500
資産除去債務	3,813	3,375
その他	179	199
固定負債合計	445,511	402,685
負債合計	705,052	775,916

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
資本剰余金合計	72,322	72,322
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	310,555	354,400
利益剰余金合計	394,876	438,721
自己株式	△0	△0
株主資本合計	531,031	574,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	－
評価・換算差額等合計	0	－
純資産合計	531,031	574,876
負債純資産合計	1,236,083	1,350,792

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当事業年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	136,525	145,345
包括信用購入あっせん収益	17,033	19,144
信用保証収益	54,728	58,103
その他の金融収益		
預金利息	2	7
為替差益	－	94
その他の金融収益計	2	102
その他の営業収益	24,960	26,063
営業収益合計	233,250	248,759
営業費用		
金融費用		
支払利息	2,263	4,034
社債利息	816	1,086
社債発行費償却	156	109
その他	617	701
金融費用合計	3,855	5,932
その他の営業費用		
広告宣伝費	17,015	17,465
貸倒引当金繰入額	62,642	66,225
利息返還損失引当金繰入額	40,033	6,573
債務保証損失引当金繰入額	11,380	11,760
従業員給与手当賞与	15,016	15,354
退職給付費用	△320	△581
福利厚生費	2,589	2,609
賃借料	3,767	3,577
減価償却費	3,265	3,254
支払手数料	22,165	22,873
のれん償却額	215	－
その他	16,038	18,651
その他の営業費用計	193,810	167,765
営業費用合計	197,665	173,697
営業利益	35,585	75,061

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）	当事業年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
営業外収益		
受取利息	7	55
受取配当金	4,135	5,776
その他	337	388
営業外収益合計	4,480	6,220
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	15	232
違約金	－	63
その他	7	20
営業外費用合計	29	321
経常利益	40,036	80,960
特別利益		
固定資産売却益	155	490
特別利益合計	155	490
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	416	223
投資有価証券売却損	－	0
関係会社株式評価損	－	3,099
その他	1	6
特別損失合計	427	3,329
税引前当期純利益	39,764	78,121
法人税、住民税及び事業税	3,301	21,071
法人税等調整額	10,539	△13,427
法人税等合計	13,841	7,644
当期純利益	25,922	70,477

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	72,322
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	63,832	72,322	72,322

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	304,998	389,319
当期変動額				
剰余金の配当			△20,365	△20,365
当期純利益			25,922	25,922
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	5,556	5,556
当期末残高	4,320	80,000	310,555	394,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	525,474	0	0	525,474
当期変動額					
剰余金の配当		△20,365			△20,365
当期純利益		25,922			25,922
自己株式の取得		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	－	5,556	△0	△0	5,556
当期末残高	△0	531,031	0	0	531,031

当事業年度(自 2025年４月１日　至 2026年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	72,322
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	63,832	72,322	72,322

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	310,555	394,876
当期変動額				
剰余金の配当			△26,632	△26,632
当期純利益			70,477	70,477
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	43,844	43,844
当期末残高	4,320	80,000	354,400	438,721

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	531,031	0	0	531,031
当期変動額					
剰余金の配当		△26,632			△26,632
当期純利益		70,477			70,477
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	43,844	△0	△0	43,844
当期末残高	△0	574,876	－	－	574,876